

## 内外論調

新生「世界経済」では、今後毎号のテーマに関係した著書、論文、雑誌記事等を紹介していきます。今回は、ポスト冷戦期におけるアメリカの世界秩序への関わり方に注目して、国際経済面ではロバート・カトナーの『新ケインズ主義の時代』を、また軍事・外交面ではフォーリン・アフェアーズ紙所収のポール・D・ウォルフowitz著「クリントンの一年目」を紹介します。皆様のご参考になれば、幸いです。

ロバート・カトナー 著

(佐和隆光・菊谷達弥訳)

『新ケインズ主義の時代』

……国際経済システムの

再構築』

日本経済新聞社

著者カトナーは自他ともに認める生粋のリベラル派経済ジャーナリストであり、ロバート・ライシュらと「混合経済を擁護し復興する道を探る」べく、リベラル派の機関誌「アメリカン・プロスペクト」を創刊している。著者はリベラル派から大きな評価をうけており、それ故本書はクリントンの今後の経済・

通商政策を予想する上で欠かせない書物と言えるだろう。

本書には「レッセ・フェールの終焉」という、一九二六年にケインズが出した論文と同名の原文タイトルがついている。このことから明らかなように、著者の経済哲学はケインズの精神に貫かれている。著者はこの立場から、レーガン、ブッシュと続いた保守党政権の「レッセ・フェール」的政策を徹底的に批判していく。著者の基本的な現状認識は以下の文に集約されるだろう。「純粋な市場体制を追い求めることなど、見込みのない危険な十字軍的信仰復興運動であるということ、すなわち、政府は必然的に現代の産業経済の中に巻き込まれていることを、我々は受け入れざるを得ない。」

著者は、「純粋な社会主義と純粋なレッセ・フェールという二つのユートピアの間どこかに、経済が活発に営まれ、市民社会が繁栄できる現実的な中庸の場がある。」という確信を持って、現在のアメリカの経済政策に対して「ケインズの、ポランニイ的精神に基づく」異議申し立てを行おうとするのである。

さて、こうした視点そのものには、何も目新しいものはない。本書の意義は、それを国際経済に関して一般の読者にも手がとどく形で議論したという点にあるだろう。

著者の国際経済観の基本には、キンドルバーガーの「覇権（ヘゲモニー）による安定

化の理論」がある。この理論によると、国家の干渉なき国内経済が不安定になると全く同じ理由で、世界政府なきグローバルな経済はシステムの不安定なものとなる。なぜなら、国際経済には中央通貨当局や統一通貨、共通のマクロ経済政策を実施する中央政府などが存在しないため、ケインズ主義的なメカニズムが働かず、しかも個々の国には、重商主義的政策によって他国の犠牲のもとに特定製品分野で優位に立とうとする傾向がある故、生産過剰、賃金引き下げ競争、その結果としての総需要の不足が生じてくるからである。

しかしこうした不安定性は、何らかの国際組織があるいは強大な力をもった一覇権国が、次のような役割を果たすことによって避けることができる。すなわち、金融逼迫時にシステム全体に流動性を供給し、世界経済に追加的な購買力を提供するために各国に市場を開放していくよう促し、加えて平和を維持するための軍事的責務を果たしていくということ、これである。

著者によると、もともとルーズベルトやケインズはこれらの課題を、多角的な協調体制と超国家的な機構による自動安定化装置によって果たしていこうとしていたのだが、しかしアメリカは結局この路線を取らず、自ら進んで覇権国になって行った。言うまでもなく、冷戦が始まったからである。アメリカは、共産圏を封じ込め、自由世界の結束を

図っていくために、覇権国として君臨しながらまさに「レッセ・フェールの伝道者」として、自由経済の優秀さを訴えて行かねばならなかったのである。戦後のバックス・アメリカナとは、この覇権国としての機能をアメリカ一国が引き受けようとした体制なのであった。

しかし覇権国のコストには莫大なものがあつた。そのコストとしては、一国民国家の通貨が基軸通貨となることによって必然的に生じてくる、いわゆるトリフィンのディレンマ（世界経済への流動性の供給と基軸通貨国内の景気安定との不両立）や、また膨大な軍事費によって加速される財政赤字等をすぐに挙げられるが、著者の議論の中では特に次の点が興味深い。

アメリカは共産主義の防波堤にするために、西ヨーロッパ諸国や日本をはじめとするアジア諸国といった、もともとアメリカ型の自由放任主義を取らない混合経済型の国々と友好関係を保たねばならず、それらの国に巨大な国内市場を提供して行つた。その結果、「自国で奉る自由放任の経済学とは裏腹な、管理志向の経済学を後援する役割」を果たすことになってしまった。特に日本やアジア諸国はアメリカ市場を目指して国家による戦略的な産業政策を積極的に推進し、今やアメリカはそれらの国の国際競争力に圧倒されるま

でになってしまったのである。

アメリカは覇権国としての役割を果たして

行くことによって、いや増しにその国力を低下させていった。冷戦が終結した現在、アメリカにはもはやその役割を果たしていくだけの力が残っていない。従つて、今や新たに国際政治・経済秩序を如何に再構成していくかという課題が愁眉のものとなつてきている。

またアメリカの国力の低下に加えて、経済の国際化が進展し各国民経済の相互依存性が増す深化しているという現実がある。著者によると、国家間の経済的相互依存性が深化すればするほど、国際経済におけるレッセ・フェールの追求はシステムを不安定なものにし、各国の政策手段の幅は狭いものとなつていく。

特にこの相互依存性の深化という点に関して言うと、財や資本の自由な移動の結果、一国の景気刺激策は輸入の増加という形で大部分漏れてしまうことになりうるし、また世界中に工場を持つ多国籍企業は進出先から自由に資本を引き上げることができが故に、各国の労働法や最低賃金法に大きな影響を及ぼしうる。「ケインズが恐れたように、グローバル化した市場経済は、一国の政策にはわずかな余地しか残さない」のである。それ故、「通商が国際化すればするほど、国々の政策を、国際的な統制機関を通じて調和させる必要は大きくなる。」

そこで著者は、「複数個の大国が覇権国の役割を協力してつとめること」が必要であると言う。すなわち「実際の強制力を伴った国

際的な通商機構の分野、また、ケインズ主義的な高成長重視型の、純粹の公的世界中央銀行ないし地域銀行の分野において、国家主権、財政権限を各国が持ち寄つてプールすることが望ましい。」そして著者は共通の世界のルールが緊急に必要とされる経済政策分野として、特に「貿易、金融、国家安全保障、輸出管理、環境規制、労働基準」を挙げている。

冷戦の終結によって、今や漸く「真の意味での多角的体制を構築する機会が到来した。」著者によると、五〇年間もの回り道をした後に世界は再び、ルーズベルトやケインズの問題に改めて舞い戻ってきたのである。そして著者は今後の方向性として、混合経済体制の可能性を再確認しながら国際経済において「公正と効率」を実現する「見える手」を組織していく、という課題を提起するのである。

著者は以上のような考え方に立った上で、アメリカが今現在なすべきことを提言する。その中で特に次の二点が興味深い。第一、社会主義が崩壊した以上、アメリカはもはや非現実的なレッセ・フェールを唱道する必要はない。それ故全面的な市場開放をあらゆる国に要求するのではなく、各国がどの産業を育てて行くか選択できるだけの規制は容認し、その上で規制の仕方に共通のルールを設定するよう訴えていく必要がある。

第二、アメリカの政策当局は、今まで膨大

な貿易不均衡をマクロ経済学的観点からのみ修正しようとし、ドル安円高が進み日本が内需拡大すれば貿易赤字は削減されると考えてきた。しかしマクロ経済環境を政府が調整すれば後は市場がうまくやってくれるという考えは誤りである。政府による戦略的産業政策やインフラの整備こそ国際競争力の源である。そこでアメリカは、近隣窮乏化政策の連鎖を起こさない程度の国際ルールの策定を念頭に置いた上で、積極的な産業政策を進めていく必要がある。

さて、以上見てきたようにカトナーの議論は、公的規制なき経済は必然的に不安定なものになる、という基本的認識に貫かれている。このこと自体に異を唱えるものはないだろう。特に国際経済の現実即ち自由主義経済政策批判は、大いに説得力を持つ。

しかしまた、公的規制は必然的に経済を不安定にする、というのも同じ程度に正しい。我々は市場の失敗と政府の失敗を共に経験してきた。カトナーの論調には全体として後者に関する認識が足りないように思われる。

なるほどカトナー自身、極端な社会主義と極端なレッセ・フェールの中間の道を探ろうとし、「どのような分野において私的機構から国家の主権を回復するのか、またどのような分野において国家主権を超国家的機構に集中させるのか」という問題を提起しているのであるが、しかし彼はこれに対して、ただ単に過去十数年間の保守党政権とは正反対の方

向を示しているに過ぎないように思われる。すなわち、彼はどの分野においてどの程度市場への公的規制を進めて行くかに関する理念を示せてはいない。

高度に複雑化した現代世界において、一体「公正と効率」を同時に達成する制度とはいかなるものなのだろうか。またそもそもこのような世界において「公正」とは何を意味するのだろうか。思うに、ポスト冷戦期に求められるのは、高度に複雑化した現代世界において市場の失敗と政府の失敗を共に克服していくための理念は一体何なのか、という問いに対する解答であろう。

ポール・D・ウォルフowitz

「クリントンの一年目」

フォーリン・アフェアーズ

(Paul D. Wolfowitz, "Clinton's First Year", FOREIGN AFFAIRS January/February 1994.)

さて、次にアメリカの軍事・外交政策について見ることにしよう。ここで紹介する論文は、特にポスト冷戦下の秩序形成にアメリカが積極的に関わる場合の、特有の困難さについて解説してくれる。なお、著者のポール・D・ウォルフowitzは現在ジョン・ホプキンズ大学に所属し、過去レーガン、ブッ

シ両政権に大使や国防次官として奉職した経歴を持つ。

クリントンは、一見「大規模な戦いの時代が終わわり、旧敵が打ち負かされ、世界に大いなる安心がおとずれたように見える」であろうその時に登場した。著者はその意味でクリントン一年目の歴史的な位置が、ハーディング（第一次大戦後のワシントン軍縮会議を主導）やトルーマン（第二次大戦後）のそれに類似しているという。

著者によると、ハーディングは「アメリカは必要最小限の力で世界におけるアメリカの国益を守ることができ、という快適な確信に溺れてしまった」大統領であり、他方トルーマンは「アメリカの国益に対する現実の危険に対処すべく、躊躇いながらも積極的に秩序形成に関与し出した」大統領である。果たしてクリントンはどちらになるのだろうか。

著者はクリントンがトルーマンになることを望んでいる。すなわち実際のところ「世界は未だ全くの危険な状態にあり、従って平和を維持するためのリーダーシップ、それもアメリカだけが提供でき、そしてアメリカが他のほとんどの国と共にそれによって利益を受けられるようなリーダーシップ、これが依然として要求されている」のである。

具体的に言うと、危機の火種はイラン、イラクのような「反動国家 (backlash states)」や、ロシア、ウクライナ、北朝鮮のような核

保有国に厳然と存在している。従ってクリントンにはアメリカを孤立主義に陥らせず、世界秩序形成に積極的に関与させていくようにしなければならぬ、というのが著者の基本的な考え方である。

しかし著者は、クリントンがそうした方向で進んでいくに当たって次の三つの躓きの石が存在していると言う。

第一。冷戦後のアメリカ世論は、国内経済や通商問題の方にばかり向けられており、もはや軍事問題にそれほどの重要性を見い出そうとはしていない。この点著者によると、一年目のクリントンは何とかアメリカを孤立主義に陥らせないことにだけは成功したと言う。

第二。ソ連崩壊によって世界第一の強国になったとは言え、アメリカはあまりにも疲弊しすぎている。従って世界秩序形成にはどうしても多国間協力が要請されてくる。しかしこのマルチラテラリズムを推進するためには、共通の利益を共有していない国々とも協調して行かねばならない。もはや冷戦時代に西側同盟国の間で存在したような明確な利害の一致は求めるべくもない。それ故当然アメリカはマルチラテラリズムを進めようとすればするほど、自国の固有の利益を押し通すことができなくなる。

第三。今後の世界の安定のためには、まずまず平和維持・執行活動が必要になってくる。それは建て前としては迫害者と被害者の

どちらにもつかない中立の立場を取るはずであるが、しかし有効な介入をするためには、いずれかの勢力に肩入れして地元の支援を求めねなければならぬ。従って対立諸勢力のどちらにつくかの選択が要求される。この点、冷戦時代はあらかじめ敵・味方、正義・悪が決定されていたので簡単だった。しかし今やその基準はない。そのためこの支援勢力の選択という点で、アメリカの国益と国際世論との間にずれが生じてくる場合が多くなっていくだろう。

では、これらの障害を克服するためには何が必要だろうか。著者の主張は極めて単純・素朴である。すなわち、紛争や危機に際してクリントンは他の国の指導者たちに行動を取るよう説得すると共に、アメリカ国民に対して、アメリカの国益がどこにあるのかを単純明確に示し、経済こそ緊急であり外交は二の次だとする世論を啓蒙して行く必要がある、というのである。クリントンはまさに「善き外交政策こそ同時に善き国内政治でもある」ということを国民に証明して行かねばならぬのである。

さて、以上の著者の議論に対しては、さっそく次のような疑問が湧いてくる。ポスト冷戦期におけるアメリカの国益とは一体何なのか。著者自身、明確な解答は示していない。国際政治においてリーダーシップを発揮しながらなおも自己の国益を追求する場合、著者も言うように冷戦期は自由主義圏の利益イ

コールアメリカの利益であるという点で極めて楽だった。

しかし今後はそうはいかない。著者が指摘した、マルチラテラリズムや平和維持活動をアメリカが推進していく難しさは、同時に、アメリカの国益を世界社会の利益と一致させていくことの難しさであるように思われる。アメリカがマルチラテラリズムや平和維持活動を成功裡に指導しうるか否かは、大統領が国民に世界社会の利益とアメリカの国益との本来的同質性をどこまで説得力を持って明示できるにかかっているだろう。▲白井陽一郎（うすい・よういちろう 早稲田大学助手）